

平成 26 年度

# 高畠町財務諸表

【基準モデル】



山 形 県 高 畠 町

## 目 次

1.	新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要	1
2.	作成モデル	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	作成基準日	2
5.	財務4表の相互関係	3

### 【高島町の財務4表（普通会計）】

6.	貸借対照表（BS）（普通会計）	4
7.	行政コスト計算書（PL）（普通会計）	6
8.	純資産変動計算書（NW）（普通会計）	8
9.	資金収支計算書（CF）（普通会計）	10
10.	財務4表からわかること（主な分析指標）（普通会計）	12

### 【高島町の財務4表（単体会計）】

11.	貸借対照表（BS）（単体会計）	14
12.	行政コスト計算書（PL）（単体会計）	16
13.	純資産変動計算書（NW）（単体会計）	18
14.	資金収支計算書（CF）（単体会計）	20
15.	財務4表からわかること（主な分析指標）（単体会計）	22

## 1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表(財務4表)整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本町では、この制度に基づく「財務4表」を平成22年度決算から作成しています。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

- ①貸借対照表(BS) ……地方公共団体がどのような資産を保有しているのか  
Balance Sheet (資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているか(財源調達状況)を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書(PL) ……1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや  
Profit and Loss Statement 各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。
- ③純資産変動計算書(NW) ……1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を  
Net Worth 差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書(CF) ……1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる  
Cash Flow 3つの活動(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて表示します。

## 2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改定モデル」の2種類の作成方法を示しており、本町では、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用しています。

### 3. 対象とする会計の範囲

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、一般会計と飲料水供給事業特別会計を合わせた普通会計と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である単体会計（財産区会計を除く）を対象に作成しています。

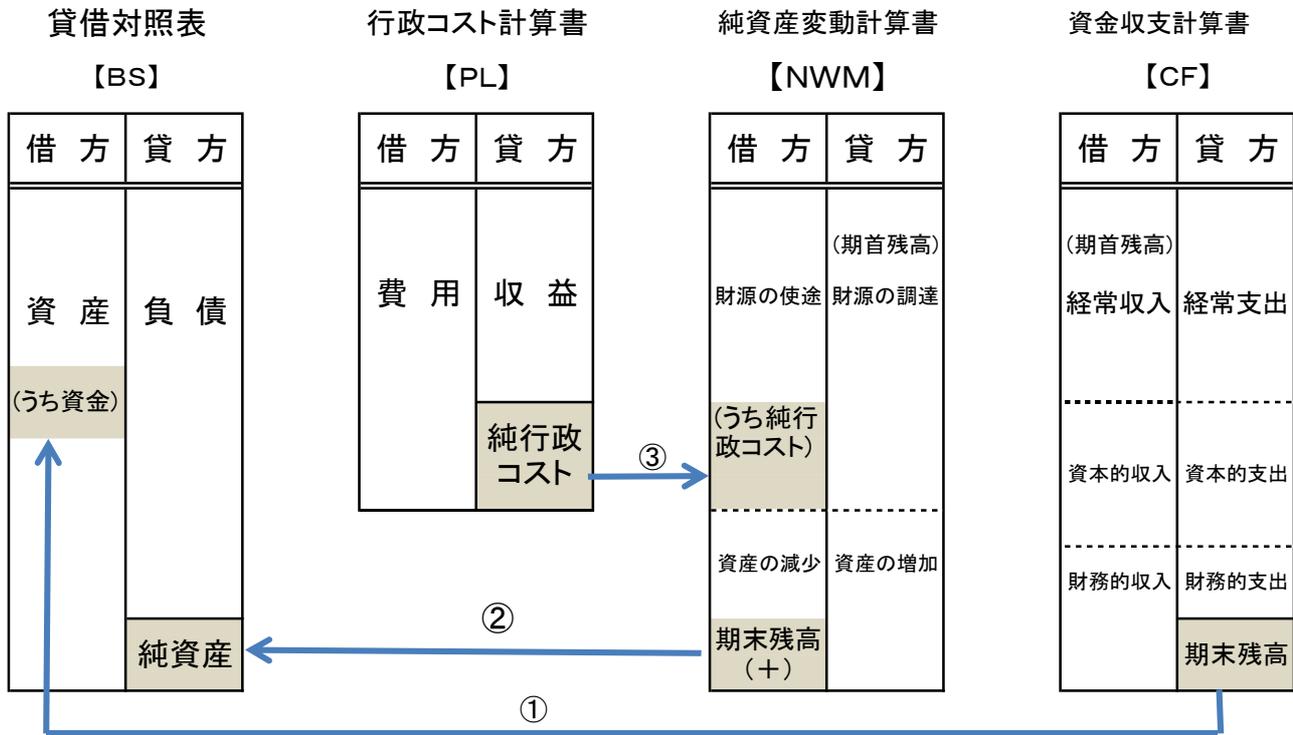
連結会計	単体会計	普通会計	一般会計	飲料水供給事業特別会計
		特別会計	下水道事業特別会計	介護保険特別会計
			農業集落排水事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	病院事業会計	
連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）				

### 4. 作成基準日

財務 4 表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 27 年 3 月 31 日としています。

なお、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## 5. 財務4表の相互関係



① 【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。

② 【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NWM】の期末残高と対応する。

③ 【PL】の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、【NWM】の財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

出典：総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」図3財務書類4表構成の相互関係より

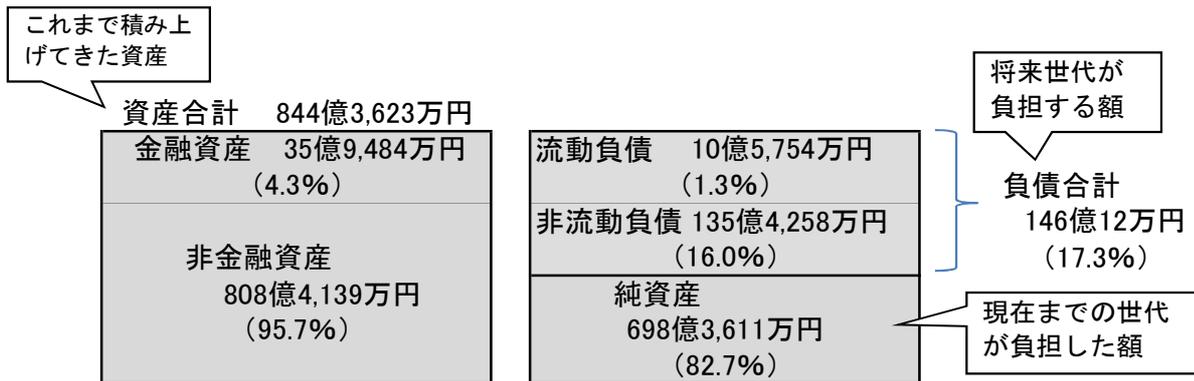
## 【高島町の財務4表（普通会計）】

### 6. 貸借対照表(BS)（普通会計）

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。



※( )内は構成比

(単位:千円)

(単位:千円)

科目名	平成26年度	平成25年度	増減
<b>【資産の部】</b>			
1. 金融資産	3,594,839	3,872,104	△ 277,265
(1) 資金 現金及び預金	① 507,720	422,446	85,274
(2) 債権 未収金・貸付金など	463,530	458,125	5,405
(3) 有価証券	3,099	3,104	△ 5
(4) 投資等 出資金・基金など	2,620,490	2,988,429	△ 367,939
2. 非金融資産	80,841,393	79,101,887	1,739,506
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	40,348,471	37,959,606	2,388,865
① 有形固定資産	40,308,238	37,899,834	2,408,404
② 無形固定資産	40,233	59,772	△ 19,539
③ 棚卸資産	0	0	0
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	40,492,922	41,142,281	△ 649,359
(3) 繰延資産	0	0	0
<b>資産合計 A (1+2)</b>	<b>84,436,232</b>	<b>82,973,991</b>	<b>1,462,241</b>
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	1,057,542	1,135,422	△ 77,880
(1) 公債(短期)	869,331	909,205	△ 39,874
(2) その他	188,211	226,217	△ 38,006
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	13,542,579	12,367,348	1,175,231
(1) 公債	10,937,917	9,456,881	1,481,036
(2) 退職給付引当金	2,153,662	2,463,467	△ 309,805
(3) その他	451,000	447,000	4,000
<b>負債合計 B (1+2)</b>	<b>14,600,121</b>	<b>13,502,770</b>	<b>1,097,351</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>純資産合計 C (A-B)</b>	<b>② 69,836,111</b>	<b>69,471,221</b>	<b>364,890</b>
<b>負債・純資産合計 D (B+C=A)</b>	<b>84,436,232</b>	<b>82,973,991</b>	<b>1,462,241</b>

①「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

②「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

## 概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 24,470人 平成27年3月31日現在）

【 資 産 】	345万1千円
【 負 債 】	59万7千円
【 純 資 産 】	285万4千円

普通会計の平成26年度末現在の【資産】の総額は、844億3,623万円、【負債】の総額は146億12万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は698億3,611万円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が35億9,484万円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が808億4,139万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が10億5,754万円、1年超の残存期間がある非流動負債が135億4,258万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が17.3%、純資産が82.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成26年度の資産は、前年度に比べて14億6,224万円増加しています。インフラ資産が減価償却により6億4,936万円、債券や投資等の金融資産が2億7,727万円減少しているものの、有形固定資産が24億840万円増加していることなどが主な要因です。

また、負債についても、退職給付引当金が3億981万円減少しているものの、公債が14億8,104万円増加していることなどにより、10億9,735万円増加しています。

この結果、純資産は前年度より3億6,489万円増加しています。

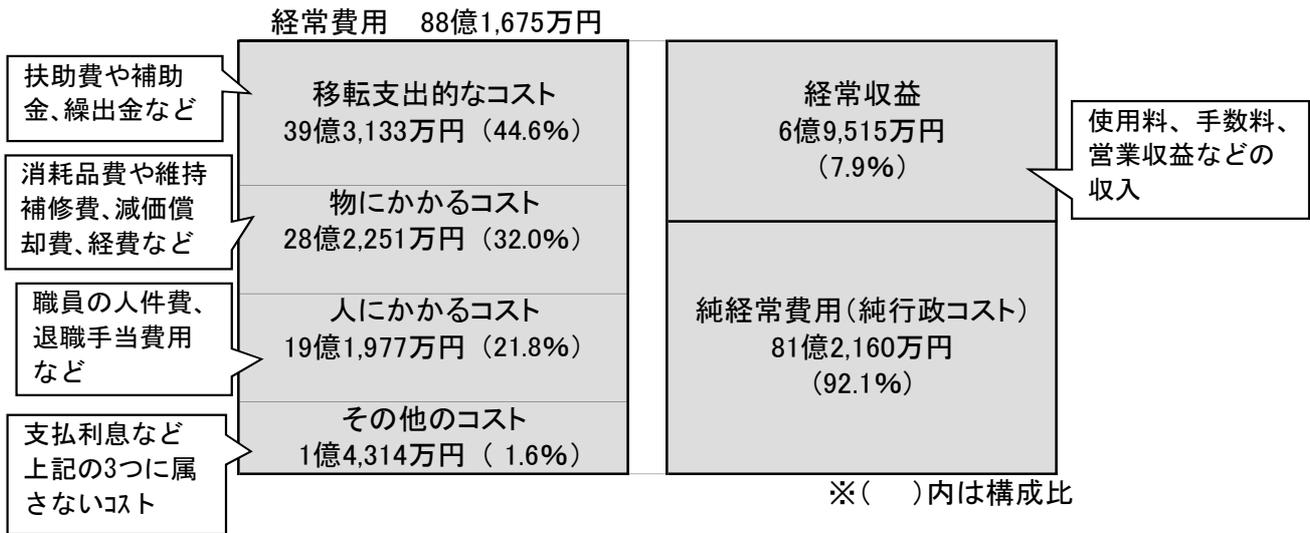
## 7. 行政コスト計算書(PL) (普通会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用（純行政コスト）となります。



科 目 名	(単位:千円) 平成26年度	(単位:千円) 平成25年度	増 減
<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用	4,885,427	4,426,340	459,087
(1)人件費 職員給与、退職手当費用など	1,919,771	1,862,051	57,720
(2)物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	1,347,188	1,131,945	215,243
(3)経費 業務費、委託費など	1,475,323	1,300,520	174,803
(4)業務関連費用 公債費(利払分)など	143,145	131,824	11,321
2. 移転支出	3,931,326	3,742,725	188,601
(1)他会計への移転支出 繰出金など	1,219,948	1,134,717	85,231
(2)補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,721,666	1,645,950	75,716
(3)社会保障関係費等移転支出 扶助費など	987,269	958,317	28,952
(4)その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	2,443	3,741	△ 1,298
<b>経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)</b>	<b>8,816,753</b>	<b>8,169,065</b>	<b>647,688</b>
<b>【経常収益合計】</b>			
1. 経常業務収益	695,155	399,529	295,626
(1)業務収益 使用料・手数料、営業収益など	543,806	326,412	217,394
(2)業務関連収益 受取利息、営業外収益など	151,349	73,117	78,232
<b>経常収益合計 B</b>	<b>695,155</b>	<b>399,529</b>	<b>295,626</b>
<b>純経常費用(純行政コスト) C (A-B) ③</b>	<b>8,121,598</b>	<b>7,769,536</b>	<b>352,062</b>

③「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

## 概 要

・町民1人当たりの行政コストなど (人口 24,470人 平成27年3月31日現在)

【経常費用】	36万円
【経常収益】	2万8千円
【純経常費用(純行政コスト)】	33万2千円

平成26年度は、【経常費用】が88億1,675万円、【経常収益】が6億9,515万円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は81億2,160万円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が39億3,133万円(44.6%)と最も大きく、続いて物件費や経費などの「物にかかるコスト」が28億2,251万円(32.0%)、人件費などの「人にかかるコスト」が19億1,977万円(21.8%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億4,314万円(1.6%)となっています。

人件費については、独自給与削減の取りやめ等により、前年度より5,772万円増加しました。

物件費は、大雪の除雪対応で維持修繕費が増加したことなどにより、前年度より2億1,524万円増加しました。

移転支出については、他会計への繰出金の増などにより、前年度より1億8,860万円増加しました。

また、経常収益については、退職給付引当金戻入額の増加などにより、前年度より2億9,563万円増加しました。

この結果、経常費用の増加分6億4,769万円から、経常収益の増加分2億9,563万円を差し引いた純行政コストは、前年度より3億5,206万円増加しました。

## 8. 純資産変動計算書(NW) (普通会計)

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 694億7,122万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税など財源の増加額との差額	財源の変動 △7億9,434万円	} 当期純資産変動額 3億6,489万円
固定資産や長期金融資産の増減額	資産の変動 23億5,277万円	
開始時未分析残高の減少など	その他の純資産の変動 △11億9,354万円	
	II	
	期末純資産残高 698億3,611万円	

科 目 名	平成26年度	平成25年度	増 減
期首純資産残高 A	69,471,221	71,436,937	△ 1,965,716
【財源変動の部】 B (2-1)	△ 794,343	△ 510,998	△ 283,345
1. 財源の用途 <small>純行政コストや資産形成への財源措置など</small>	12,432,868	11,248,327	1,184,541
(1) 純経常費用への財源措置 ③	8,121,598	7,769,536	352,062
(2) 固定資産形成への財源措置	3,117,170	1,648,094	1,469,076
(3) 長期金融資産形成への財源措置	397,416	1,078,817	△ 681,401
(4) その他の財源の用途	796,684	751,880	44,804
2. 財源の調達 <small>町税、地方交付税、国県補助金など</small>	11,638,525	10,737,329	901,196
(1) 税収	2,729,098	2,744,105	△ 15,007
(2) 社会保険料	0	0	0
(3) 移転収入	6,707,835	6,193,319	514,516
(4) その他の財源の調達	2,201,592	1,799,905	401,687
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	2,352,773	△ 263,972	2,616,745
1. 固定資産の変動 <small>土地・建物などの増減</small>	2,930,757	1,477,517	1,453,240
(1) 固定資産の減少	186,413	170,577	15,836
(2) 固定資産の増加	3,117,170	1,648,094	1,469,076
2. 長期金融資産の変動 <small>出資金、貸付金、基金などの増減</small>	△ 424,971	650,130	△ 1,075,101
(1) 長期金融資産の減少	822,387	428,687	393,700
(2) 長期金融資産の増加	397,416	1,078,817	△ 681,401
3. 評価・換算差額等の増加 <small>資産の再評価等による増減</small>	△ 153,013	△ 2,391,619	2,238,606
(1) 評価・換算差額等の減少	153,013	2,391,619	△ 2,238,606
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	△ 1,193,540	△ 1,190,746	△ 2,794
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,193,540	△ 1,190,746	△ 2,794
2. その他の純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額 E (B+C+D)	364,890	△ 1,965,716	2,330,606
期末純資産残高 F (A+E)	② 69,836,111	69,471,221	364,890

②「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

③「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

## 概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 24,470人 平成27年3月31日現在）

**【純資産変動額】 1万5千円**

普通会計の期首純資産残高（平成25年度末現在）が694億7,122万円で、期末純資産残高では698億3,611万円となり、一会計期間で3億6,489万円の増となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（116億3,853万円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（124億3,287万円）を下回り、7億9,434万円のマイナスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産の増加額（29億3,075万円）が、長期金融資産の減少額や資産の再評価等による減少額（△5億7,798万円）を上回り、23億5,277万円の増加となっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、11億9,354万円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、統合中学校建設関連事業への財源措置などにより、前年度より2億8,335万円減少し、資産形成充当財源変動の部では、同じく統合中学校建設関連事業などにより、前年度より26億1,675万円増加しました。

その他の純資産変動の部では、開始時未分析残高の影響により、279万円減少しました。

## 9. 資金収支計算書(CF) (普通会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 4億2,245万円	
	+	
町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	経常的収支 16億8,668万円	} 当期資金収支額 8,527万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 △29億2,832万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 13億2,691万円	
	期末資金残高 5億772万円	

科 目 名	(単位:千円)		増 減
	平成26年度	平成25年度	
期首資金残高 A	422,446	516,670	△ 94,224
<b>【経常的収支区分】</b>			
1. 経常的収支 B ((2)-(1))	1,686,684	1,760,906	△ 74,222
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	8,123,444	7,478,697	644,747
① 経常業務費用支出	4,192,117	3,735,972	456,145
② 移転支出	3,931,327	3,742,725	188,602
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	9,810,128	9,239,603	570,525
① 租税収入	2,722,912	2,747,997	△ 25,085
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	379,382	298,086	81,296
④ 移転収入	6,707,834	6,193,520	514,314
<b>【資本的収支区分】</b>			
2. 資本的収支 C ((2)-(1))	△ 2,928,319	△ 2,445,947	△ 482,372
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	3,762,395	2,888,668	873,727
① 固定資産形成支出	3,155,944	1,670,079	1,485,865
② 長期金融資産形成支出	606,451	1,218,589	△ 612,138
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	834,076	442,721	391,355
① 固定資産売却収入	11,689	14,038	△ 2,349
② 長期金融資産償還収入	822,387	428,683	393,704
③ その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支 D (B+C)	△ 1,241,635	△ 685,041	△ 556,594
<b>【財務的収支区分】</b>			
3. 財務的収支 E ((2)-(1))	1,326,909	590,817	736,092
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	3,627,005	2,312,918	1,314,087
① 支払利息支出	117,800	122,572	△ 4,772
② 元本償還支出	3,509,205	2,190,346	1,318,859
(2) 財務的収入 町債の借入など	4,953,914	2,903,735	2,050,179
① 公債発行収入	2,350,367	1,606,218	744,149
② 借入金収入	2,600,000	1,300,000	1,300,000
③ その他の財務的収入	3,547	△ 2,483	6,030
当期資金収支額 F (D+E)	85,274	△ 94,224	179,498
期末資金残高 G (A+F)	① 507,720	422,446	85,274

①「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

## 概 要

普通会計の期首資産残高（平成25年度末現在）は4億2,245万円で、期末純資産残高では5億772万円となり、平成26年度の資金収支額は8,527万円の増となりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（98億1,012万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（81億2,344万円）を上回り、16億8,668万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（37億6,240万円）が、資産売却などの資本的収入（8億3,408万円）を上回り、29億2,832万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支（※）】では、12億4,164万円のマイナスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（49億5,391万円）が、町債などの返済額（36億2,700万円）を上回り、13億2,691万円のプラスとなっています。

経常的収支では、中学校建設の国庫補助金など移転収入の増したものの、人件費や維持補修費用、他会計への繰出金などの経常支出の増加により、前年度より7,422万円減少しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の増などにより、前年度比で4億8,237万円減少となりました。

財務的収支では、町債借入の増等により、前年度より7億3,609万円増加しました。

### ※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借り入れを除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

## 10. 財務4表からわかること(主な分析指標) (普通会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成26年度	平成25年度
普通会計	(B S) 資産	3,451 千円	3,360 千円
	(B S) 負債	597 千円	547 千円
	(B S) 純資産	2,854 千円	2,814 千円
	(P L) 純行政コスト	332 千円	315 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		24,470 人	24,962 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成26年度	平成25年度
普通会計	66.8 %	67.7 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (B S)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (C F)}}$$

	平成26年度	平成25年度
普通会計	5.3 年	6.3 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (B S)}}{\text{資産合計 (B S)}}$$

	平成26年度	平成25年度
普通会計	82.7 %	83.7 %

#### (5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成26年度	平成25年度
普通会計	86.4 %	87.8 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成26年度	平成25年度
普通会計	18.1 %	17.1 %

#### (6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成26年度	平成25年度
普通会計	6.2 %	4.0 %

## 【高島町の財務4表（単体会計）】

### 11. 貸借対照表(BS)（単体会計）

貸借対照表は、会計年度末時点における普通会計の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債券などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                 これまで積み上げてきた資産             </div>	資産合計 1,027億3,470万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                 将来世代が負担する額             </div>	負債合計 261億5,271万円 (25.5%)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 金融資産 52億5,348万円 (5.1%)             </div>	流動負債 30億6,276万円 (3.0%)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 非流動負債 230億8,995万円 (22.5%)             </div>	純資産 765億8,199万円 (74.5%)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                 非金融資産 974億8,122万円 (94.9%)             </div>	※ ( ) 内は構成比		現在までの世代が負担した金額

科 目 名	平成26年度	平成25年度	増 減
<b>【資産の部】</b>			
1. 金融資産	5,253,476	5,457,894	△ 204,418
(1) 資金 現金及び預金	① 1,880,729	1,668,052	212,677
(2) 債権 未収金・貸付金など	1,085,643	1,084,598	1,045
(3) 有価証券	3,099	3,104	△ 5
(4) 投資等 出資金・基金など	2,284,005	2,702,140	△ 418,135
2. 非金融資産	97,481,224	96,191,295	1,289,929
(1) 事業用資産 庁舎、保育園、学校、病院など	42,743,837	40,455,757	2,288,080
① 有形固定資産	42,674,627	40,375,369	2,299,258
② 無形固定資産	51,290	63,606	△ 12,316
③ 棚卸資産	17,920	16,782	1,138
(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	54,737,387	55,735,538	△ 998,151
(3) 繰延資産	0	0	0
<b>資産合計 A (1+2)</b>	<b>102,734,700</b>	<b>101,649,189</b>	<b>1,085,511</b>
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債 翌年度償還予定の町債など	3,062,763	2,289,059	773,704
(1) 公債(短期)	1,697,322	1,745,631	△ 48,309
(2) その他	1,365,441	543,428	822,013
2. 非流動負債 町債、退職手当引当金など	23,089,949	22,592,892	497,057
(1) 公債	19,546,186	18,705,941	840,245
(2) 退職給付引当金	3,092,763	3,439,950	△ 347,187
(3) その他	451,000	447,001	3,999
<b>負債合計 B (1+2)</b>	<b>26,152,712</b>	<b>24,881,951</b>	<b>1,270,761</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>純資産合計 C (A-B)</b>	<b>② 76,581,988</b>	<b>76,767,238</b>	<b>△ 185,250</b>
<b>負債・純資産合計 D (B+C=A)</b>	<b>102,734,700</b>	<b>101,649,189</b>	<b>1,085,511</b>

①「(1) 資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

②「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

## 概 要

・町民1人当たりの資産と負債（人口 24,470人 平成27年3月31日現在）

【 資 産 】	419万8千円
【 負 債 】	106万9千円
【 純 資 産 】	312万9千円

本町の平成26年度末現在の【資産】の総額は、1,027億3,470万円、【負債】の総額は261億5,271万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は765億8,199万円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が52億5,348万円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が974億8,122万円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した町債や引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれる流動負債が30億6,276万円、1年超の残存期間がある非流動負債が230億8,995万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が25.5%、純資産が74.5%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

平成26年度の資産は、前年度に比べて10億8,551万円増加しています。資金や投資等の金融資産は2億442万円減少したものの、有形固定資産などの非金融資産が12億8,993万円増加していることなどが主な要因です。

また、負債については、退職給付引当金の計上が3億4,719万円減少しているものの、短期を含めて公債が7億9,194万円増加しているため、全体では12億7,076万円増加しています。

この結果、純資産は前年度より1億8,525万円減少しています。

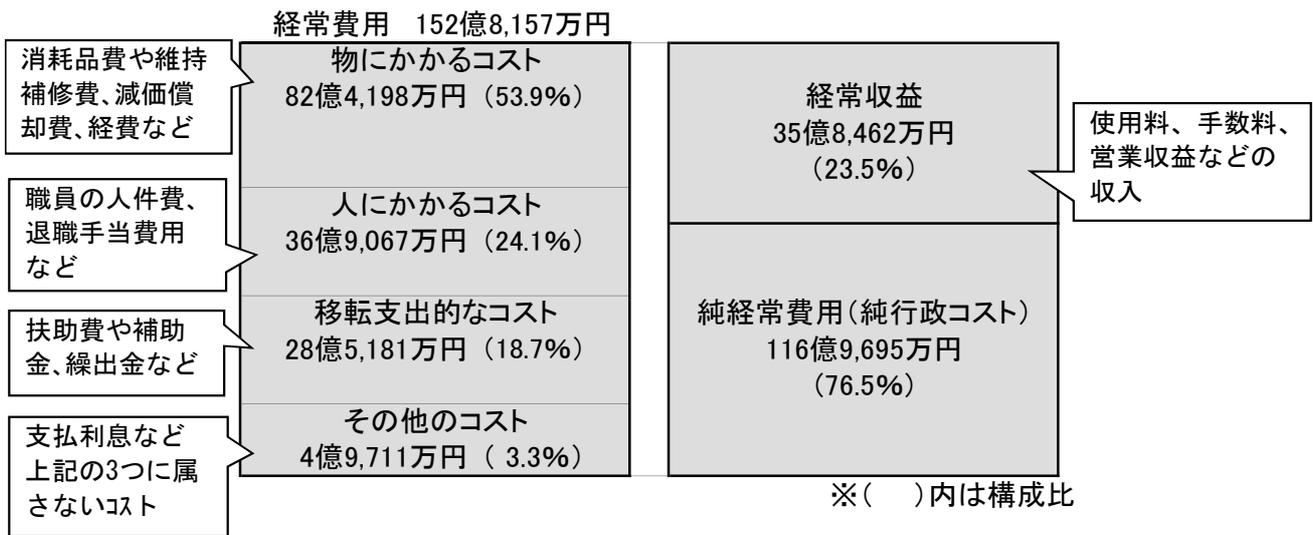
## 12. 行政コスト計算書(PL) (単体会計)

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用（純行政コスト）となります。



科 目 名	(単位:千円) 平成26年度	(単位:千円) 平成25年度	増 減
<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用	12,429,765	11,897,980	531,785
(1)人件費 職員給与、退職手当費用など	3,690,669	3,603,673	86,996
(2)物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	2,022,244	1,795,077	227,167
(3)経費 業務費、委託費など	6,219,739	5,991,909	227,830
(4)業務関連費用 公債費(利払分)など	497,113	507,321	△ 10,208
2. 移転支出	2,851,805	3,162,613	△ 310,808
(1)他会計への移転支出 繰出金など	0	0	0
(2)補助金等移転支出 負担金、補助金など	1,477,631	1,852,838	△ 375,207
(3)社会保障関係費等移転支出 扶助費など	989,884	960,865	29,019
(4)その他の移転支出 補填及び賠償金、寄付金など	384,290	348,910	35,380
<b>経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)</b>	<b>15,281,570</b>	<b>15,060,593</b>	<b>220,977</b>
<b>【経常収益合計】</b>			
1. 経常業務収益	3,584,620	3,340,874	243,746
(1)業務収益 使用料・手数料、営業収益など	3,348,298	3,234,677	113,621
(2)業務関連収益 受取利息、営業外収益など	236,322	106,197	130,125
<b>経常収益合計 B</b>	<b>3,584,620</b>	<b>3,340,874</b>	<b>243,746</b>
<b>純経常費用(純行政コスト) C (A-B)</b>	<b>③ 11,696,950</b>	<b>11,719,719</b>	<b>△ 22,769</b>

③「純経常費用(純行政コスト)C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

## 概 要

・町民1人当たりの行政コストなど (人口 24,470人 平成27年3月31日現在)

【経常費用】	62万5千円
【経常収益】	14万6千円
【純経常費用(純行政コスト)】	47万8千円

平成26年度は、【経常費用】が152億8,157万円、【経常収益】が35億8,462万円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は116億9,695万円となりました。

【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が82億4,198万円(53.9%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が36億9,067万円(24.1%)、社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が28億5,181万円(18.7%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が4億9,711万円(3.3%)となっています。

【経常収益】は、町が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などで、35億8,462万円となりました。

人件費については、独自給与削減の取りやめ等により、前年度より8,700万円増加しています。

物件費は、大雪の除雪対応で維持修繕費が増加したことなど、前年度より2億2,717万円増加しました。

移転支出については、扶助費が増加したものの、補助金等移転支出が減少したため、前年度より3億1,081万円減少しました。

また、経常収益については、退職給付引当金戻入金の増加などにより、前年度より2億4,375万円増加しました。

この結果、経常費用の増加分2億2,098万円から、経常収益の増加分2億4,375万円を差し引いた純行政コストは、前年度より2,277万円減少しました。

### 13. 純資産変動計算書(NW) (単体会計)

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

	期首純資産残高 774億3,305万円	
	+	
純経常費用や資産形成などによる財源の減少額と、町税や地方交付税などの財源の増加額との差額	財源の変動 △1億3,808万円	} 当期純資産変動額 △8億5,106万円
	資産の変動 25億9,619万円	
固定資産や長期金融資産の増減額	その他の純資産の変動 △33億917万円	
開始時未分析残高の減少など		
	期末純資産残高 765億8,199万円	

科目名	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高 A	77,433,052	78,783,330	△ 1,350,278
【財源変動の部】 B (2-1)	△ 138,086	327,968	△ 466,054
1. 財源の用途 <small>純行政コストや資産形成への財源措置など</small>	17,442,778	16,260,596	1,182,182
(1) 純経常費用への財源措置 ③	11,696,950	11,719,719	△ 22,769
(2) 固定資産形成への財源措置	3,616,384	2,029,697	1,586,687
(3) 長期金融資産形成への財源措置	622,681	1,267,552	△ 644,871
(4) その他の財源の用途	1,506,763	1,243,628	263,135
2. 財源の調達 <small>町税、地方交付税、国県補助金など</small>	17,304,692	16,588,564	716,128
(1) 税収	2,729,098	2,744,106	△ 15,008
(2) 社会保険料	1,096,977	1,144,017	△ 47,040
(3) 移転収入	10,185,168	9,778,290	406,878
(4) その他の財源の調達	3,293,449	2,922,151	371,298
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	2,596,190	2,257,322	338,868
1. 固定資産の変動 <small>土地・建物などの増減</small>	3,113,397	1,593,208	1,520,189
(1) 固定資産の減少	504,687	438,518	66,169
(2) 固定資産の増加	3,618,084	2,031,726	1,586,358
2. 長期金融資産の変動 <small>出資金、貸付金、基金などの増減</small>	△ 414,194	665,777	△ 1,079,971
(1) 長期金融資産の減少	1,036,875	601,775	435,100
(2) 長期金融資産の増加	622,681	1,267,552	△ 644,871
3. 評価・換算差額等の増加 <small>資産の再評価等による増減</small>	△ 103,013	△ 1,663	△ 101,350
(1) 評価・換算差額等の減少	103,013	1,663	101,350
(2) 評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	△ 3,309,168	△ 4,601,382	1,292,214
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,547,175	△ 1,545,612	△ 1,563
2. その他の純資産の変動	△ 1,761,993	△ 3,055,770	1,293,777
当期純資産変動額 E (B+C+D)	△ 851,064	△ 2,016,092	1,165,028
期末純資産残高 F (A+E) ②	76,581,988	76,767,238	△ 185,250

②「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

③「(1) 純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

## 概 要

・町民1人当たりの純資産変動額（人口 24,470人 平成27年3月31日現在）

### 【純資産変動額】

△3万5千円

本町の期首純資産残高（平成25年度末現在）が774億3,305万円で、期末純資産残高では765億8,199万円となり、一会計期間で1億8,525万円の減となりました。

内訳を見ると、【財源変動の部】では、町税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（173億469万円）が、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（174億4,278万円）を下回り、1億3,809万円のマイナスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産の変動額（31億1,340万円）が、長期金融資産や減価償却などによる変動額（△5億1,721万円）を上回り、25億9,619万円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少などにより、33億917万円のマイナスとなっています。

財源変動の部では、統合中学校建設関連事業や上水道未普及地域解消事業への財源措置などがあつたものの、前年度より4億6,605万円減少し、資産形成充当財源変動の部では、長期金融資産などは減少したものの、固定資産が増加したことにより、前年度より3億3,887万円増加しました。

その他の純資産変動の部では、みなし償却廃止に伴う経過措置分（制度改正）等により、12億9,221万円増加しました。

#### 14. 資金収支計算書(CF) (単体会計)

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

町税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差	期首資金残高 16億6,805万円	} 当期資金収支額 2億1,268万円
	+	
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	経常的収支 30億7,177万円	
	資本的収支 △34億3,002万円	
町債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 5億7,093万円	
	期末資金残高 18億8,073万円	

科目名	平成26年度	平成25年度	増減
期首資金残高 A	1,668,052	1,619,780	48,272
<b>【経常的収支区分】</b>			
<b>1. 経常的収支 B ((2)-(1))</b>	3,071,765	3,063,663	8,102
(1) 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	14,226,140	13,690,058	536,082
① 経常業務費用支出	11,374,334	10,988,293	386,041
② 移転支出	2,851,806	2,701,765	150,041
(2) 経常的収入 町税、地方交付税、業務収益など	17,297,905	16,753,721	544,184
① 租税収入	2,722,912	2,747,997	△ 25,085
② 社会保険料収入	1,104,813	1,152,891	△ 48,078
③ 経常業務収益収入	3,229,012	3,282,047	△ 53,035
④ 移転収入	10,241,168	9,570,786	670,382
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>2. 資本的収支 C ((2)-(1))</b>	△ 3,430,016	△ 2,703,425	△ 726,591
(1) 資本的支出 資産形成のための支出	4,478,580	3,319,234	1,159,346
① 固定資産形成支出	3,646,865	2,051,682	1,595,183
② 長期金融資産形成支出	831,715	1,267,552	△ 435,837
③ その他の資本形成支出	0	0	0
(2) 資本的収入 資産売却などによる収入	1,048,564	615,809	432,755
① 固定資産売却収入	11,689	14,038	△ 2,349
② 長期金融資産償還収入	1,036,875	601,771	435,104
③ その他の資本処分収入	0	0	0
<b>基礎的財政収支 D (B+C)</b>	△ 358,251	360,238	△ 718,489
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>3. 財務的収支 E ((2)-(1))</b>	570,928	△ 311,966	882,894
(1) 財務的支出 町債の元利償還など	4,972,546	3,829,451	1,143,095
① 支払利息支出	379,708	470,322	△ 90,614
② 元本償還支出	4,592,838	3,359,129	1,233,709
(2) 財務的収入 町債の借入など	5,543,474	3,517,485	2,025,989
① 公債発行収入	2,537,567	1,822,018	715,549
② 借入金収入	2,849,325	1,606,177	1,243,148
③ その他の財務的収入	156,582	89,290	67,292
<b>当期資金収支額 F (D+E)</b>	212,677	48,272	164,405
<b>期末資金残高 G (A+F)</b>	① 1,880,729	1,668,052	212,677

①「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

## 概 要

本町の期首資産残高（平成25年度末現在）は16億6,805万円で、期末資産残高では18億8,073万円となり、平成26年度の資金収支額は2億1,268万円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、町税や地方交付税、業務収益などの経常的収入（172億9,791万円）が、人件費や物件費などの経常的支出（142億2,614万円）を上回り、30億7,177万円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出（44億7,858万円）が、資産売却などの資本的収入（10億4,856万円）を上回り、34億3,002万円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支】では、3億5,825万円のマイナスとなりました。

町債などの借り入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う町債の借り入れなどの財務的収入（55億4,347万円）が、町債などの返済額（49億7,255万円）を上回り、5億7,093万円のプラスとなっています。

経常的収支では、人件費や維持補修費用などの経常支出の増や、中学校建設の国庫補助金など移転収入の増により、前年度より810万円増加しました。

資本的収支では、固定資産形成のための支出の増などにより、前年度比で7億2,659万円の減少となりました。

財務的収支では、町債借入の増等により、前年度より8億8,289万円増加しました。

## 15. 財務4表からわかること(主な分析指標) (単体会計)

(1) 町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成26年度	平成25年度
単体会計	(BS) 資産	4,198 千円	4,117 千円
	(BS) 負債	1,069 千円	1,008 千円
	(BS) 純資産	3,130 千円	3,109 千円
	(PL) 純行政コスト	478 千円	475 千円
住民基本台帳人口 (各年度3月31日現在)		24,470 人	24,692 人

(2) 安全比率

実質的な純資産比率、財務の健全性を表します。

$$\text{安全比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}}$$

	平成26年度	平成25年度
単体会計	45.5 %	45.8 %

(3) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入} + \text{資本的収入} + \text{財務的収入} + \text{期首資金残高 (CF)}}$$

	平成26年度	平成25年度
単体会計	4 年	4.5 年

(4) 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成26年度	平成25年度
単体会計	74.5 %	75.5 %

(5) 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。

現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成26年度	平成25年度
単体会計	78.6 %	79.8 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成26年度	平成25年度
単体会計	26.8 %	25.9 %

(6) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成26年度	平成25年度
単体会計	21.9 %	21.5 %